

# 四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

**A G S 株式会社**

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (6) 大株主の状況                    | 5 |
| (7) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                      |    |
|----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表       | 8  |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 10 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	AGS株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 石関 正次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,443,076	13,412,021	18,690,156
経常利益 (千円)	621,126	643,248	872,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	1,237,628	423,678	1,423,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,338,718	625,964	1,584,934
純資産額 (千円)	10,658,156	11,399,767	10,904,372
総資産額 (千円)	14,405,398	15,404,270	15,531,777
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.66	23.84	80.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	74.0	70.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.80	7.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 平成29年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国の政策運営、アジアを中心とした新興国経済の動向、世界的な地政学的リスクの高まりなどの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、「AI（人工知能）」や「IoT（モノのインターネット）」の活用など、ITの多様化・高度化や、サイバーセキュリティ対策の強化などにより、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画のセカンドステージの初年度となる当第3四半期連結累計期間においては、データセンタービジネスや情報セキュリティビジネスなどの積極的な商談推進を図るとともに、「SaaS型標的型攻撃メール訓練サービス」の提供開始など、新たなサービスの企画・開発を推進してまいりました。

売上面では、情報処理サービスは堅調であったものの、ソフトウェア開発及びその他情報サービスの減収などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,412百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益面では、情報処理サービスにおける利益率の増加並びに機械費・修繕費の減少などにより、営業利益は594百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は643百万円（同3.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に退職金制度の変更による特別利益を計上した影響などから、前年同期比では65.8%減の423百万円となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

#### (情報処理サービス)

一般法人向けインフラサービス案件の増加などにより、売上高は7,137百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は、利益率の増加並びに機械費・修繕費の減少などにより1,134百万円（同19.4%増）となりました。

#### (ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は4,271百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は468百万円（同7.2%減）となりました。

#### (その他情報サービス)

一般法人向けBCP対策案件の受注などが減少したことなどにより、売上高は1,290百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は84百万円（同25.4%減）となりました。

#### (システム機器販売)

金融機関向け及び公共団体向け機器販売が増加したことなどにより、売上高は712百万円（前年同期比10.6%増）、一方、利益率の低下などにより、セグメント損失は10百万円（前年同期セグメント利益17百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,845,932	17,845,932	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,845,932	17,845,932	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年11月1日 （注）1	8,883,966	17,767,932	—	1,398,557	—	473,557
平成29年12月27日 （注）2	78,000	17,845,932	32,508	1,431,065	32,508	506,065

（注）1. 株式分割（1：2）によるものであります。

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 833.56円

資本組入額 416.78円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,843,000	178,430	—
単元未満株式	普通株式 2,832	—	—
発行済株式総数	17,845,932	—	—
総株主の議決権	—	178,430	—

(注) 「単元未満株式」の中には、自己保有株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) AGS株式会社	埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷四丁目3番25号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00



## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

### 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼 社長執行役員	働き方改革推進室 担当	代表取締役社長兼 社長執行役員	新ビジネス戦略室 担当兼 働き方改革推進室 担当	石井 進	平成29年11月1日
取締役兼 専務執行役員	事業推進本部長兼 システム統括部担 当兼 クラウドビジネス 推進室担当兼 新ビジネス戦略室 担当	取締役兼 専務執行役員	事業推進本部長兼 システム統括部担 当兼 クラウドビジネス 推進室担当	藤倉 広幸	平成29年11月1日

### (執行役員 の 状 況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の変動は、次のとおりであります。

### 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	法人事業本部長兼 法人企画部長	執行役員	法人事業本部長	野澤 幸治	平成29年7月1日
常務執行役員	情報処理本部長兼 業務部長	常務執行役員	情報処理本部長	関口 昌樹	平成29年9月1日
執行役員	ヘルスケア事業本 部長兼 ヘルスケアソリュ ーション部長	執行役員	ヘルスケア事業本 部長	海野 格	平成29年11月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,115,399	2,388,612
受取手形及び売掛金	3,306,493	2,722,369
商品	71,821	660,814
仕掛品	77,906	294,417
原材料及び貯蔵品	10,678	14,794
その他	526,995	590,610
貸倒引当金	△14	△22
流動資産合計	7,109,280	6,671,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,268,920	2,133,150
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産（純額）	1,245,891	1,135,338
その他（純額）	548,446	745,202
有形固定資産合計	5,635,772	5,586,206
無形固定資産	839,801	870,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,344	1,829,264
その他	357,600	450,333
貸倒引当金	△4,021	△4,000
投資その他の資産合計	1,946,923	2,275,597
固定資産合計	8,422,497	8,732,674
資産合計	15,531,777	15,404,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,812	866,628
リース債務	306,409	266,194
未払法人税等	262,258	3,254
賞与引当金	—	297,987
製品保証引当金	51,448	34,586
その他	1,542,723	975,660
流動負債合計	3,007,651	2,444,312
固定負債		
リース債務	1,065,895	950,789
繰延税金負債	42,801	140,857
退職給付に係る負債	209,642	180,213
長期未払金	197,779	184,692
その他	103,636	103,636
固定負債合計	1,619,754	1,560,190
負債合計	4,627,405	4,004,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,431,065
資本剰余金	473,557	506,065
利益剰余金	8,682,635	8,910,866
自己株式	—	△139
株主資本合計	10,554,749	10,847,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,369	569,587
退職給付に係る調整累計額	△57,746	△17,678
その他の包括利益累計額合計	349,622	551,908
純資産合計	10,904,372	11,399,767
負債純資産合計	15,531,777	15,404,270

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	13,443,076	13,412,021
売上原価	10,550,552	10,442,271
売上総利益	2,892,523	2,969,750
販売費及び一般管理費	2,313,827	2,374,876
営業利益	578,695	594,873
営業外収益		
受取利息	183	147
受取配当金	29,891	31,744
持分法による投資利益	—	207
補助金収入	28,500	33,500
その他	8,990	12,023
営業外収益合計	67,565	77,622
営業外費用		
支払利息	24,962	25,447
持分法による投資損失	102	—
その他	69	3,799
営業外費用合計	25,134	29,246
経常利益	621,126	643,248
特別利益		
退職給付制度改定益	1,209,740	—
特別利益合計	1,209,740	—
特別損失		
固定資産除却損	8,081	1,342
特別損失合計	8,081	1,342
税金等調整前四半期純利益	1,822,785	641,906
法人税、住民税及び事業税	117,299	38,561
法人税等調整額	467,857	179,666
法人税等合計	585,156	218,227
四半期純利益	1,237,628	423,678
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237,628	423,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,295	162,218
退職給付に係る調整額	41,795	40,067
その他の包括利益合計	101,090	202,286
四半期包括利益	1,338,718	625,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338,718	625,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	796,174千円	733,520千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	88,839	10	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	97,723	11	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注)平成29年11月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額となっております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	97,723	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	97,723	5.5	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注)平成29年11月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割後の金額となっております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,778,930	4,525,927	1,493,627	644,591	13,443,076	13,443,076	—	13,443,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,778,930	4,525,927	1,493,627	644,591	13,443,076	13,443,076	—	13,443,076
セグメント利益	950,653	505,000	113,927	17,062	1,586,644	1,586,644	△1,007,948	578,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,007,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,007,948千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	7,137,236	4,271,992	1,290,132	712,659	13,412,021	13,412,021	—	13,412,021
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,137,236	4,271,992	1,290,132	712,659	13,412,021	13,412,021	—	13,412,021
セグメント利益 又は損失 (△)	1,134,836	468,776	84,959	△10,084	1,678,489	1,678,489	△1,083,615	594,873

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,083,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,083,615千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	69円66銭	23円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,237,628	423,678
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,237,628	423,678
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,767,932	17,769,308

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 平成29年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 97,723千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

2. 平成29年11月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの金額は、株式分割後の金額となっております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

AGS株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGS株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AGS株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。